

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1	93.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8	32.4		36.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	8,638	11,081	11,644	○	拡充	拡大	①

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	80,324	95,156	95,551	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	保育料の減免と多様なツールによる子育て支援施策については、どちらも欠かせない事業であり、双方を多角的に結び付けることによって行政による子育て支援は着実に推進されている。特に「親子でイクジューえんばー保育園事業」は、回を追うごとに参加者も増加してきており、親と子のふれあいや関係性の構築に欠かせない事業となっている。
(2) 事業の重点化	国における幼児教育の段階的無償化と併せて市独自の減免制度を推進してきており、保護者の経済的負担の軽減が図られている一方で、3歳未満児の就園が増加してきており、家庭や地域だけではなく一般企業等も含めた社会全体へ、家庭での子育ての重要性について問題提起をしていく必要がある。家庭や保護者における役割部分は残しながらしっかりと啓発を図るとともに、行政で請け負うサービスは十分に確保し推進を図っていく。
(3) 役割分担の妥当性	子育て支援の推進については、行政だけでなく社会が理解を示しつつ積極的に子育てに関わりをもっていく必要がある。また、公立保育園だけでなく私立を含めた児童福祉施設や教育施設がお互いの目的と立場をしっかりと認識しつつ、家庭や保護者の理解も深めていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課		
概要	対象: 3歳未満児を家庭で育児をしている保護者とその児童		体系	A-1-1-1		
	手段: 保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の場を提供する。		新/継	新規		
	意図: 育児への負担感を軽減し、多子世帯支援と選ばれる街の創出		区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業	
	決算額 (千円)	8,638	決算額 (千円)	11,081	予算額 (千円)	11,644
財源	1日保育リフレッシュ事業		1日保育リフレッシュ事業		1日保育リフレッシュ事業	
	親子でイクジ-えんぱー保育園事業		親子でイクジ-えんぱー保育園事業		親子でイクジ-えんぱー保育園事業	
	保育講演会事業		保育講演会事業		保育講演会事業	
	広丘野村保育園未満児室改修		にぎやか家庭保育料等補助金		にぎやか家庭保育料等補助金	
	にぎやか家庭保育料等補助金		子育て応援発信事業		にぎやか家庭情報発信事業	
	特定	912	一般	7,726	特定	6,726
	一般	7,726	一般	5,515	一般	4,918

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育講演会開催数	1	16	6	0	6	11	3		16
親子でイクジ-事業に関わる団体数	0	4	3	0	4	5	0		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性								⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>C</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												当初予算での考え方としては、平成28年度に実施した地区公民館での講演会について、平成29年度も継続して残りの5公民館での開催をすることとしてきたが、講師の先生との調整の結果、講師謝礼について、予算を増額することなく、地区公民館での講演会に加えて、未就園児を抱える保護者をターゲットに、えんぱーく(ターゲット:子育て支援センター及びあ・そ・ぼ利用者)及び北部子育て支援センター(ターゲット:北部子育て支援センター利用者)での講演会を実施することとした。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												松居和氏の講演会について、平成27年度は公立保育園を拠点として、平成28・29年度は地区公民館、えんぱーく及び北部子育て支援センターを拠点として実施してきたが、平成30年度は「子育てや愛着形成、非認知能力の大切さ」をテーマに、市長と教育評論家の松居和氏・教育経済学者の中室牧子氏とのパネルディスカッションを実施するとともに、市職員を対象に松居和氏の講演会を開催する。						
第1次評価コメント												子育て応援DVDは効果が見込めないため認めない。情報発信は企画政策部から移管する子育てサイトやSNS等を使った展開を行うこと。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課		
概要	対象: 市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	A-1-1-2	
	手段: 第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。			新/継	継続	
	意図: 経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免	
財源	決算額	(千円) 102,016	決:	(千円) 95,156	予算額	(千円) 95,551
	5,875(私立幼稚園等分) 96,141(歳入減額分)		6,840(私立幼稚園等分) 88,316(保育料減額分)		7,235(私立幼稚園等分) 88,316(保育料減額分)H28決算	
	特定	0 一般 102,016	特定	0 一般 95,156	特定	0 一般 95,551

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837	6,703	6,500	2,896	5,889	6,500	2,533		6,500

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	④	②	①	レ				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③						4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い						高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価												休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		国の推進する幼児教育の段階的無償化によって、平成28年度に引き続き、平成29年度においても利用者負担の軽減が図られている。低所得世帯、多子世帯、要保護世帯等を中心に段階的な軽減が進められている状況であるため、本事業は現在、比較的高所得な多子世帯を対象とする事業となっている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現状を維持しつつ、国の動向に注視し、上記の事由により対象者が減少することも想定して今後の対応を検討する必要がある。																	
第1次評価コメント		提案どおり																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てと教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭教育支援の推進								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、規則正しい生活習慣の定着の促進などを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭支援推進事業	家庭支援課	1,219	1,315	1,247	◎	拡充	拡大	①
2	こどもの未来応援事業	家庭支援課	0	0	99		拡充	現状維持	②

取り組み③	子育てと仕事の両立支援								
手段	社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育て支援プランII」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	163,302	172,369	183,051		拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	231,431	242,168	289,085		現状維持	現状維持	⑤
3	児童館・児童クラブ運営費	こども課	28,913	31,659	37,000	○	拡充	拡大	①
4	放課後キッズクラブ運営費	こども課	3,178	2,572	3,071		拡充	現状維持	②
5	育児支援推進事業	こども課	5,068	5,441	6,690		拡充	現状維持	②
6	民間保育所支援事業	こども課	163,071	175,748	183,035		拡充	現状維持	②
7	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)	男女共同参画・人権課	1,849	0	530		現状維持	縮小	③
8	保育士スマイルアップ事業	こども課	0	0	25,407		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④	保育・児童施設の整備								
手段	市内保育所、児童館の改築、改修及び環境整備を行い、安心して子どもを預けられる保育環境の維持管理を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	488,669	23,817	0	-	-	-	-
2	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	78,325	5,281	136,914		縮小	縮小	⑥
3	保育所施設改善事業	教育総務課	31,718	13,913	16,523		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	養育支援訪問事業は、ニーズはありながら訪問員の確保や対象家庭とのマッチングに課題があり、目標を大きく下回っている。そのため、養育支援訪問員を配置し、妊娠前から健康づくり課と連携するなど事業の拡充が必要である。また、子どもの貧困対策として、地域での学習支援事業など新たな取り組みが必要である。 公立保育園、児童館(放課後児童クラブ、放課後キッズクラブ)、病児・病後児保育、民間保育所への補助等により、安心して子育てできる環境を整え、幅広い世代の子どもたちに保育の提供することが可能である。 安心して子育てできる環境の充実には、保育・児童施設の改築・改修による環境整備が不可欠の要素であり、快適な保育環境を維持・確保する必要がある。
(2) 事業の重点化	親子の愛着形成の促進や、養育に課題を抱える家庭を支援するため、養育支援訪問事業を重点化して拡充を図る。また、保育園、児童館運営を通して、子どもや保護者に対する子育て支援を充実させるとともに、「保育士スマイルアップ事業」を通じた保育士の確保と資質向上を図り、より質の高い保育サービスにつなげる。
(3) 役割分担の妥当性	保育園の給食調理業務については、民間への業務委託により業務の効率化とともに安全・安心で美味しい給食が提供されており、業務の役割分担が図られている。引き続き、今まで以上のサービスの提供と衛生管理、アレルギー対応、食育の推進が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭支援推進事業				担当課	家庭支援課						
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				体系	A-1-2-1					
	手段:	養育支援訪問事業の充実、要保護児童対策地域協議会の運営、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進				新/継	継続					
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施 ○養育支援訪問事業の実施 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応 ○家庭児童相談員1人分を囑託化			○養育支援訪問事業の実施 ○児童虐待防止対応 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施			○養育支援訪問事業の実施 ○児童虐待防止対応 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	1,219			652			1,247					
	特定	0	一般	1,219	特定	349	一般	303	特定	732	一般	515

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
養育支援訪問家庭数	1	3	3	2	2	4	2		12
児童虐待防止研修会の開催回数	2	3	3	2	9	4	6		5

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月の改正児童福祉法施行により、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、より専門的な相談対応、機能強化を求められている。</li> <li>家族の弱体化、ひとり親の増加、孤立化、貧困問題等様々な状況により、親の養育能力が低い家庭、親と子の愛着が薄い家庭が増えてきており、児童虐待のリスクも高くなってきている。</li> <li>養育支援訪問は対象家庭やニーズは増加しているが、訪問支援員の確保等の課題があり、利用数が伸びていない。</li> </ul>											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> <li>親と子の愛着に関する冊子等を作成、妊娠届出時に配布し、親と子の愛着形成を啓発・促進をする。</li> <li>養育支援訪問事業を拡大し、専門知識のある養育訪問支援員(臨時職員)を家庭支援課に配置する。健康づくり課のマタニティサポーター等と連携し、子育てに心配な家庭に対し、積極的に働きかけ、養育の強化を図る。</li> <li>松本赤十字乳児院の移転築築に伴い、財政的支援が求められている。</li> </ul>											
第1次評価コメント				提案どおり											
第2次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> <li>提案どおり実施すること。</li> <li>既存の母子保健なども含めた既存取組と連携して進めること。</li> </ul>											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3181
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	A-1-2-1
	手段:	子どもの貧困対策の把握をするため、庁内関係課、地域、関係団体等と連携をし、具体的な施策の検討を行う。			新/継	新規
	意図:	子どもの貧困対策を含め、すべての子どもが未来に希望を持って成長できることを目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○こどもの未来応援会議の開催 ○先進地視察	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円) 99	
	特定	一般	特定	一般	特定	0 一般 99

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
子どもの未来応援会議実施回数							11		15
先進地視察実施回数							1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性					
・こどもの未来応援会議を庁内に設置し、教育、福祉、子育て等の課題把握・解決策を検討する中で、子どもを取り巻く様々な課題には、行政だけでなく民間や地域、家庭との連携が必要であることが表面化した。現在活動している地域の団体等と一体的・効果的に推進していく必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・「こどもの未来応援会議」に「早ね早おき朝ごはん・どくしょ推進委員会」を加えた、「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政や民間、地域が子どもを多角的視点で見守り、育てる活動を一体的に推進していくネットワークを構築する。 ・子どもの成長発達に重要な生活習慣改善等をテーマとした子育て講演会を実施する。 ・子どもの身近な地域で、多様な学びの場(学習支援)の創設が必要である。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												・提案どおり意欲的に実施すること。 ・取組・連携主体が多いので、地区毎の違いなども含めタスクを具体的に整理しながら進めること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3181
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費				担当課	こども課						
概要	対象:	公立保育園15園の運営				体系	A-1-2-3					
	手段:	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育を行う。				新/継	継続					
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに児童の健やかな成長を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理			
	決算額 (千円) 163,302				決算額 (千円) 172,369				予算額 (千円) 183,051			
財源	特定	29,812	一般	133,490	特定	28,406	一般	143,963	特定	56,939	一般	126,112

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育士研修を受講した延べ人数	109	166	130	132	208	130	78		130
信州型自然保育認定園数	0	2	2	2	2	3	2		4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				未満児保育の需要が増加し、平成21年度以降増加傾向にあり、平成29年度との比較で148人増加している。この増加分を補う保育士については、加配保育士を割いて手当てしている状況であることから、保育士の確保とともに保育室が慢性的に不足している状況を打開するため、子ども達の健やかな成長を保障するためにも早急に対策を講じる必要がある。また、片丘保育園について、閉園時間が18:30までとなっているが、保育需要の高まりから閉園時間を19:00までに延長し、吉田ひまわり保育園については、20:00までの利用実績がないため、園児の家庭での育児を促し親子の愛着形成に資すること、保育士の負担軽減のため、平日の閉園時間を30分短縮し、19:30までとしたい。さらに、信州型自然保育については、認定を受けずとも通常保育の中で取り入れており、認定園の拡大は状況をみていく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・園児の健やかな成長のために、保育士の確保が必要である。 ・H23年3月に購入したAEDについて、7年間の消費期限が経過したため、新たに12保育園分についてリース契約を行う。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営費				担当課	こども課						
概要	対象：保育園における保育を必要とする保護者と児童				体系	A-1-2-3						
	手段：給食調理業務を外部委託する。				新/継	継続						
	意図：保育園運営の効率化を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○給食調理業務の委託(公立15保育園中14園)			○給食調理業務の委託(全園)			○給食調理業務の委託(全園)					
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	231,431				242,168				289,085			
	特定	21,966	一般	209,465	特定	22,788	一般	219,380	特定	50,967	一般	238,118

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	92	92	93	93	93	94	92		95

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												プロポーザル審査により選定された委託業者の、提案事項の実施状況を評価するため、実施方法、評価項目の検討が必要である。 感染症や災害発生時等、緊急時の給食室での対応について、現在マニュアルが無いため、対応について早急に検討が必要である。 土曜日や夏期保育等に、給食が提供されることを理由に安易に保育園に子どもを預ける保護者も見受けられる。家庭での育児を推進するため、夏期保育のお盆期間のみ、お弁当対応を検討する。但し、お弁当対応に対する保護者への十分な説明が必要である。 業務用冷凍冷蔵庫の故障が頻繁に発生しており、購入計画を見直す必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												備蓄用の水が現在1人200ml(コップ1杯程度)のみのため、1人あたり500ml用意できるよう不足分を補充する。 夏期保育中のお盆期間について、お弁当持参とする。 現在使用している以上児用食器について、より耐久性や衛生的に優れているPEN樹脂製食器の導入について、コスト面、施設面等検討をする。それに伴い園児もしくは保育士から保育園オリジナルデザインが起用できないか併せて検討する。 1年に1台ずつ業務用冷凍冷蔵庫を買い替えているが、1年に2台ずつに変更し、長期使用している冷凍冷蔵庫を早期に入れ替える。						
第1次評価コメント												備蓄用水、備品については包括予算の中で対応。食器についてはオリジナルデザインは不要とし、課題を解消することを前提として検討すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	管理栄養士	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課			
概要	対象:	児童館:18歳未満の児童生徒とその保護者 放課後児童クラブ:保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者			体系	A-1-2-3	
	手段:	一定のルールの下での放課後の遊びや生活の場を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続	
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会 ○新規事業『児童館Café』		
	決算額 (千円) 28,913		決算額 (千円) 31,659		予算額 (千円) 37,000		
財源	特定 22,425 一般 6,488		特定 28,623 一般 3,036		特定 37,000 一般 0		
					児童館・児童クラブ運営費 36,727 児童館Café事業 273		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	38,492	85,293	90,000	42,465	93,513	90,000	38,372		90,000
児童館Café延べ利用人数							162		400

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価				C										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・放課後児童クラブ利用児童の増加及び、支援の必要な子の増加に伴い、職員の数も必要となっている。児童が安心安全に過ごせる場を確保するための職員配置が必要である。 ・児童クラブによっては児童が多く大変手狭であり、特に夏場の利用については熱中症対策等の工夫が必要とされる。 ・広丘児童館クラブ分室について、広丘支所からの移転に向け準備を進め、7月から実施を始めた。今後、特に登録児童数の多い広丘児童館の在り方について研究が必要である。 ・大門児童館で今年度から実施している児童館Caféについて、子育て支援の場として活用されている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・児童が安心安全に過ごせる場を確保するための職員配置に伴う、臨時職員賃金の増額 ・児童館Café事業について、子育て支援の拠点施設としての役割利用及び、大門児童館での利用者も多いため、事業を拡大(消耗品費、食糧費、講師謝礼、備品購入、臨時職員賃金の増額) ・H23年3月に購入したAEDIについて、7年間の消費期限が経過したため、新たに10館についてリース契約を行う。						
第1次評価コメント												・臨時職員人件費は提案どおり。 ・子育て支援強化は、子育て支援センターの役割であるため、児童館Caféは第2期期間中は大門のみで実施とする。						
第2次評価コメント												・1次評価どおりとする。 ・児童館は制度上18歳までに対応する「場所」だが、実態は児童クラブの実施場所が中心でありそのコストも拡大傾向であることから、実態に合わせた制度運用も研究すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容				
成果				
課題				

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主査	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費		担当課	こども課		
概要	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生とその保護者			体系	A-1-2-3
	手段	一定のルール下での放課後の遊びや生活の場所を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の育児不安の軽減を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○放課後キッズクラブの運営		○放課後キッズクラブの運営		○放課後キッズクラブの運営	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	3,178		2,572		3,071	
	特定	569	一般	2,609	特定	747
			一般	1,825	特定	402
					一般	2,669

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	706	1,404	1,700	997	2,239	1,700	1,434		1,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用時間を児童クラブと合わせて19時まで設定しているが実際は利用がほとんどなかったり、就労しているが児童クラブ要件の就労時間を満たさないためにキッズクラブを登録しているなど、事業内容がニーズや目的に見合っていない点が出てきているため、利用時間の設定や児童クラブの利用要件の見直しが必要である。また、キッズクラブが単なる「小学生の預け先」とならないよう、本来の目的を改めて周知し、保護者にも理解していただく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												放課後キッズクラブの運営時間を短縮するなどの見直しは図るが、登録児童数は年々増加傾向で推移していることから、臨時職員賃金をはじめ、平成29年度と同規模の予算額が必要となる。				
第1次評価コメント												費用対効果が低いため、ニーズの実態把握を行い、元気っ子育て支援プランⅡ終期であるH31までに、縮小・廃止を含む制度の検証・見直しを行うこと。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業				担当課	こども課						
概要	対象:	未就学児童とその保護者				体系	A-1-2-3					
	手段:	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育の実施、子育てショートステイの実施				新/継	継続					
	意図:	未就学児やその保護者と地域との交流を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	5,068				5,441				6,690			
	特定	3,047	一般	2,021	特定	2,767	一般	2,674	特定	3,292	一般	3,398

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録人数	263	276	280	263	273	290	205		300
病児・病後児保育の利用人数	27	50	50	22	51	60	13		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減			縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		育児負担の軽減を図るとともに、受付時間の前倒し、小児科医の配置を働きかけるなどし、保護者の立場からもより利用しやすい制度の確立を図るため、次年度以降も敬仁会に病児・病後児保育事業を継続していただくよう引き続き協議・研究をしていく必要がある。 また、敬仁会が市の西部に位置し、広丘・吉田・片丘地域等には不便な立地となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		29年度の委託費は前年度と同額としたが、利用者数も各年度において増減があることから、各年度の委託費における公費投入割合が適正であるか見極め、利用実績に応じた委託費の適正化を検証していく必要がある。しかしながら、敬仁会側としても、コスト面で、このまま病児・病後児保育事業を継続していくか検討している。																
第1次評価コメント		病児病後児保育は登録・利用の実態把握を行い、費用対効果の検証・適正化に努めること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業				担当課	こども課								
概要	対象: 認可私立保育所及び認可外保育所の設置者				体系	A-1-2-3								
	手段: 運営費の負担金及び補助金の交付				新/継	継続								
	意図: 公立保育所だけでは賅えない多様な保育需要の充足に努め、保育の質の向上を図る。				区分	ソフト								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)					
	○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金				○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金				○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金					
財源	決算額 (千円)		163,071	決算額 (千円)		175,748	予算額 (千円)		183,035					
	・認可外保育事業補助金		5,436	・認可外保育事業補助金		8,053	・認可外保育事業補助金		8,611					
	・前年度保育所運営費国庫負担金返還金		210	・前年度子どものための教育・保育給付費負担金返還金		1,019	・子どものための教育・保育給付費負担金		174,424					
		157,425			165,811			865						
特定		82,945	一般	77,426	特定		98,212	一般	77,536	特定		98,153	一般	84,882

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児保育の対象児童経過観察の回数	0	1	1	0	4	2	2		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・私立保育園、認定こども園に実際に保育相談員、保健師(家庭支援課)とともに出向き、加配職員が必要な園児かどうかを、園生活の様子を確認し、判断している。公立保育園においても、加配職員の配置希望を園から吸い上げ、線引きをし、職員配置をしているため、この補助事業においても、同様な職員の配置基準(加配保育士が必要かどうかの児童の判断基準)を用いる必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・この補助事業は、私立園に在園する気かりな児童を、個別に保育する保育士の人件費を補助する事業である。保育士の人件費を補助し、手厚い保育環境を提供することで、児童の発達を促すものであり、実際に前年度に加配職員を必要とした児童が、翌年度には、気かり児童ではなくなる実績も事例としてあるため、継続的に補助をしていきたい。 ・保育係で検討している前述の基準を、私立園にも適用し、補助対象児かどうかの判断基準をさらに明確化することが課題。													
第1次評価コメント				提案どおり													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	樋口 貴彦	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)		担当課	男女共同参画・人権課	
概要	対象:	20~40歳の女性		体系	A-1-2-3
	手段:	結婚・出産応援講座の開催		新/継	新規
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)				○結婚・出産応援講座の開催
財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		予算額 (千円) 530
	1,336				講師謝礼 100 講座委託料 350 費用弁償 80
	特定	939	一般	397	特定 0 一般 530

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	0	4	2	0	1	2	1		2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	6	6	9	0	0	9	4		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
やや高い	やや低い	やや高い	高い	やや低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		この事業内容を検証する中で、ふれあいプラザ運営事業は、資格取得講座等、就労支援事業を主に実施することとし、結婚・出産応援講座関係事業は、男女共同参画事業として計画推進していく。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		講座開催経費を平成29年度は、委託としてあるが、現在、この事業に関係する講師としての資格、スキルなどを有する市民の発掘ができつつあり、それらの市民を講座講師として活用することで、経費の節減につなげる。																			
第1次評価コメント		組織再編案の趣旨を踏まえ、実効ある具体的な取り組みを提案すること。																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	部課等	子ども教育部男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	石川 忍	連絡先(内線)	3150
最終評価者	部課等	子ども教育部	職名	課長	氏名	石川 忍	連絡先(内線)	3150

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育士スマイルアップ事業		担当課	こども課		
概要	対象:	保育士、保育園児、園児の保護者、保育士を目指す学生			体系	A-1-2-3
	手段:	保育士の処遇改善、正規保育士採用試験の実施方法の見直し			新/継	新規
	意図:	保育士のモチベーション向上、保育士不足の解消等			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○嘱託保育士の初任給等の引き上げ ○正規保育士採用試験における経験者特別枠の復活 ○出産後の嘱託保育士の復職制度の創設	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円) 25,407	
					・嘱託員報酬 25,407 (保育士スマイルアップ事業分)	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般 25,407

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
嘱託保育士の採用人数	—	—	—	—	—	—	19		19

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年度の嘱託保育士の募集時には、「保育士スマイルアップ事業」が決定事項ではなかったため、H29年4月からの初任給の引き上げなどが周知できなかったことから、採用人数は伸びなかった状況である。本年度の正規保育士の採用に当たっては、経験者特別枠についても募集時から周知を図っている状況。 また、出産後の嘱託員の復職制度についても、人事課において要綱を制定し、周知を図っている状況である。当面の間、新制度の創設により、保育士不足が解消されるかなどの検証をしていくが、昨年度から設置した「中信四市保育担当者会議」においても、保育士確保策について足並みを揃えて取り組んでいくことが決定されていることから、広域的な対応も考えていく必要がある。					
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)												平成29年度も、昨年度に引き続き園長会等で、保育園運営の改善について協議をしているが、来年度に向けては、「幼少期における家庭での親子の愛着形成」をテーマに、「3歳未満児を家庭で育児できる環境の整備」について予算要求することとなる。現段階では、昨年度から検討中の、「保育園におけるパソコンの増設」について拡充予算を計上することとしているが、その他の経費については、現状維持の予算要求となる予定。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4	
	手段:	施設内外の老朽箇所について改修工事を実施。工事実施の前年度に実施設計業務委託を行う。			新/継	継続	
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○北小野保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託		○みずほ保育園改修の設計		○みずほ保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		
	当初予算 72,465		5,281		136,914		
	H26繰越 3,417						
	特定 56,808	一般 19,074	特定 4,700	一般 581	特定 123,200	一般 13,714	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工・設計打合せ会議開催数	8	10	15	4	5	4	6		15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	↳	
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季保育休園期間が短く、保育期間中の建設工事となる為、園児、保育士への安全対策、送迎時の保護者、近隣住民へ交通安全対策、騒音、振動といった環境面での対策が必要となる。</li> <li>・埋設配管など目に見えない箇所の老朽化も進んでおり、工事内容に変更が生じる可能性がある。</li> </ul>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												保護者及び保育園関係者の要望と施設の状況により設計費用に変動が生じる可能性がある。				
第1次評価コメント												要求どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)			
取組内容				
成果				
課題				

作成担当者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	主査	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業				担当課	教育総務課						
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児				体系	A-1-2-4					
	手段:	施設の維持管理				新/継	継続					
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事 ○給食室エアコン設置工事 ○広丘野村保育園の改修				○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事				○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	31,718				13,913				16,523			
	特定	0	一般	31,718	特定	0	一般	13,913	特定	0	一般	16,523

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育園施設修繕依頼対応件数	202	316	400	190	280	400	178		400
給食調理室エアコン設置率(%)	100	100	100	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>A</b>								コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性、修繕規模等精査し定期的な修繕が必要である。 ・体温調整能力の劣る未満児室の空調設備を計画的に整えていく必要がある。 ・園庭や園周辺のに植栽した立木が成長し、落ち葉が雨樋に溜まったり、枝が隣接地に入り込むなどの影響を及ぼす為定期的な整備が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。						
第1次評価コメント												包括予算の中(一般工事)にて対応とする。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主査	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5	72.9		前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童の割合 小6	%	—	60.6	62.3	63.2		前年度より高 国・県より高
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4	95.7		現状の高割合を維持 しつつ前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—	—		70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—	—		40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学習の向上								
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,238	5,237	5,282	◎	拡充	維持	②
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	17,117	16,804	16,812		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	58,777	62,940	62,985		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	31,498	30,631	30,952	○	現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	健やかな成長の支援								
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	441,500	412,651	432,609		現状維持	現状維持	⑤
2	教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	19,789	20,575	22,533		現状維持	現状維持	⑤
3	教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	15,142	15,820	18,446		拡充	現状維持	②
4	青少年育成事業	こども課	8,462	8,770	8,533		拡充	拡大	①

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を發揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	17,374	10,703	10,800		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	9,469	7,178	7,200		現状維持	現状維持	⑤
3	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,762	2,226	2,959		拡充	現状維持	②
4	塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	6,691	3,847	5,791		現状維持	現状維持	⑤
5	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	2,450	890	1,376		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域活動と一体となった青少年健全育成のためには、子ども会育成会や青少年補導センターがしっかりと機能していく必要があり、それぞれの役割と子どもたちへの関わり方について、現状に即した転換を図っていくことが求められる。 子どもたちの「社会を生き抜く力」を養成するために、引き続き小中学生が自ら主体的に学ぶことができる特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく必要がある。
(2) 事業の重点化	平成30年度から、段階的に小学校の英語の授業時数が増え、現在のALTの配置人数(1人)のままでは、児童が生きた英語に触れる機会に影響があることから、ALTの増員が必要である。 また、中学校の校務用システムについて、セキュリティ強化のため、小学校と同様に、シンクライアント化を行う必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	県で立ち上げた「青少年サポーター制度」や6月に設立した「長野県将来世代応援県民会議」との関わりや役割分担を図り、双方がよい形で青少年健全育成に関わっていく必要がある。 特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、保護者や地域の一層の協力・支援が必要であり、28年度からスタートしたコミュニティ・スクールの役割が更に重要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-1						
	手段:	国際理解講師の配置			新/継	継続						
	意図:	分かりやすい英語教育や、国際理解教育を推進し、確かな学力やグローバルな感覚を育成する。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○国際理解講師の配置(5人) ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究			○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究			○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	5,238			5,237			5,282					
	特定	0	一般	5,238	特定	0	一般	5,237	特定	0	一般	5,282

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5	5		5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	17	35	35	17	35	35	17		35
研修事業・研修開催数	2	9	5	2	9	5	3		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H32年度からの小学校英語の教科化及びH30からの移行措置に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携等について、具体的な取組みを進めていく必要がある。また、担任教諭主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H30から段階的に英語の授業時数が増え、現在のALTの配置人数のままでは、小中学生が生きた英語に関わる機会(授業割合)が減る可能性があるため、ALTの増員を検討する必要がある。また、授業時数が増えることによって、教職員の負担が増えることが考えられるため、現在採用している国際理解講師の雇用形態の再検討が必要である。引き続き、研修や講演会を通じて、教職員、国際理解講師、ALTの指導力向上に努める。							
第1次評価コメント												生きた英語に触れる機会は英語教科化とは別の議論であり、現行のALTの人数の中で対応し、契約形態の課題解消に努めること。							
第2次評価コメント												1次評価どおりとする。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生・中学生、教職員			体系	A-2-1-1						
	手段:	教職員研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営			新/継	継続						
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシー、確かな学力の向上を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	17,117			16,804			16,812					
	特定	0	一般	17,117	特定	0	一般	16,804	特定	0	一般	16,812

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	34	50	50	42	54	50	40		50
情報モラル研修の開催数	26	58	50	30	55	50	30		50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												携帯電話等の所持率増加、所持年齢の低年齢化が進む中で、情報モラル学習の日常化、保護者への啓発、情報提供が重要となる。 携帯電話等の所持率(平成28年度全国学力・学習状況調査)小学6年生52.6% 中学3年生69.3% 新学習指導要領への対応、特にプログラミング教育のカリキュラム化などの対応が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き、情報教育担当指導主事を中心とした、研修や授業支援等を継続する。 新学習指導要領への対応について、研究していく。 タブレット端末の活用等について、情報収集を行うとともに、必要性を含め、導入について検討を継続して行う。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生及び教職員				体系	A-2-1-1					
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用				新/継	継続					
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	58,777			62,940			62,985					
	特定	0	一般	58,777	特定	0	一般	62,940	特定	0	一般	62,985

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	50	130	120	70	187	120	70		120

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新学習指導要領への対応として、ICT活用の日常化、プログラミング教育のカリキュラム化が必要である。 教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		情報機器(実物投影機、プロジェクタ等)の老朽化に伴う買換えが必要である。 ICT活用の日常化のため、機器の常設化が必要である。 教育センター配備の貸与用タブレット端末について、各学校における活用を進めていく。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生及び教職員				体系	A-2-1-1					
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用				新/継	継続					
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 セキュリティ強化のためのシステム改修				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	31,498				30,631				30,952			
	特定	0	一般	31,498	特定	0	一般	30,631	特定	0	一般	30,952

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	70	197	160	60	194	160	60		160

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				A					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。普通教室でのICT活用日常化を進めるため、実物投影機、電子黒板の整備が行われた、日常的に活用してもらうための研修などが必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			特別教室などへのICT機器の常設化を行う必要がある。 小学校と同様に、校務用システムのシンクライアント化を行う必要がある。(平成30年度)																	
第1次評価コメント			校務システムシンクライアント化は第3期中期戦略期間において検討とする。																	
第2次評価コメント			-																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生・中学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催				新/継	継続					
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長や、地産地消、食育を推進する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査				○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査				○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			
財源	決算額		(千円)	419,892	決算額		(千円)	412,651	予算額		(千円)	432,609
	小学校	268,157			小学校	265,314			小学校	277,449		
	中学校	151,735			中学校	147,337			中学校	155,160		
	特定	354,944	一般	64,948	特定	339,098	一般	73,553	特定	350,542	一般	82,067

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	49回	68回	90回	28回	77回	90回	46回		90回

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・学校行事が増える中、授業日数は減っているため、学校の給食レストランの目標値達成が厳しく、学校間でも実施数にばらつきが有る。 ・新しいアレルギー対応方針により、アレルギー食物の除去等の対応する児童・生徒数が増えた。 ・漆器の塗り箸の修繕・廃棄が増えており、入れ替えが追いついていない。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												全児童・生徒への漆器塗り箸の使用をするためには予備ストックも踏まえた塗り箸の修繕、購入予算確保が必要である。						
第1次評価コメント												提案どおり(コストは前年同規模)						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主査	氏名	長崎 桂子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小学校)				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	学校教材備品等の購入				新/継	継続					
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託					
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	19,789				20,575				22,533			
	特定	220	一般	19,569	特定	376	一般	20,199	特定	689	一般	21,844

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	36	77.9	77	34.6	77.4	77	35		77
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1	1		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		図書を活用した特色ある教育活動として、生きる力を育む交付金での図書購入を可能にした。 小学校英語について国の方針が固まっていないため、先行実施するに当たり教材を購入する可能性がある。 放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。 放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。															
第1次評価コメント		前年同規模とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(中学校)				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	学校教材備品等の購入				新/継	継続					
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料				○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料				○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	15,142				15,820				18,446			
	特定	278	一般	14,864	特定	528	一般	15,292	特定	724	一般	17,722

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	9	18.5	15	10.6	20	15	10		15
放課後学習支援活動実施校数				1	1	1	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。 丘中学校において、放課後学習支援活動を実施しているが、成果等検証しながら、他校への拡大等について検討していく必要がある。 夏休み学習支援についても、成果等の検証及び小中学校での学習支援開催状況を加味しながら、来年度の実施を検討する必要がある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。 放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。 夏休み学習支援(えんぱーく)は、今年度の実施状況から、次年度以降は廃止する。																			
第1次評価コメント ・丘中の成果を生かしながら、広丘、吉田、洗馬等の先行事例が継続的な活動となるよう体制の研究を進めること。 ・また協議会設置など特定財源の確保を見込む。																			
第2次評価コメント -																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	こども課	
概要	対象: 青少年及び青少年健全育成に関わる全ての者			体系	A-2-1-2
	手段: 青少年補導センター事業の実施、青少年健全育成のための環境づくり			新/継	継続
	意図: 青少年が健全に成長できる環境づくり			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○姉妹都市青少年派遣事業		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)
	8,462		8,770		8,533
	青少年補導関係 3,158 青少年健全育成事業補助金 4,962 ミシワカ市青少年派遣事業 650		青少年補導関係 3,158 青少年健全育成事業補助金 4,962 ミシワカ市青少年派遣事業 650		青少年補導関係 3,292 青少年健全育成事業補助金 5,241 (※市子連15万増) (※各子ども会補助6万増)
特定	一般	特定	一般	特定	一般
		8,462	0	8,770	0
					8,533

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ)	99	221	200	99	191	200	97		200
市子ども会ジュニア・リーダー養成事業開催数							2		6
市子ども会ジュニア・リーダー養成事業参加延べ人数							32		120

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・屋外で遊ぶ子どもが減少していることから、青少年補導委員の補導活動については、見直しが必要である。 ・青少年団体及び青年会議所への補助金について、毎年繰越額があり、自主財源でのキャンプ実施も可能であることから、廃止の方向で検討する。 ・ジュニア・リーダー養成事業については、研修を重ねるごとに、子どもたちからリーダーとしての自覚が芽生えていると感じる。残り4回の研修会を通して、本来の目的である、子ども会活動の支援・地域づくりに参画する意識を持つジュニア・リーダーを育てていく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・青少年団体及び青年会議所への補助金について、廃止の方向で検討する(青年会議所への補助金は段階的に減額) ・ジュニア・リーダー養成事業に加え、今年度に養成事業を卒業し、ジュニア・リーダーとなった子どもたちの活動内容について協議していく。ジュニア・リーダーが養成事業に関わる活動費として、補助金の増額が必要となる。														
第1次評価コメント		・ジュニアリーダー養成講座は、こども未来塾や探求型社会教育プログラムと重複が見られるため、内容の整理や統合を検討すること。 ・子どもの活動拠点づくり補助金は一旦廃止とする。 ・隔年ミシワカ市訪問事業補助は慣例どおりとする。														
第2次評価コメント		・ジュニアリーダー養成講座は、ジュニアリーダーの現実的な活躍の場を検討すること。 ・探求型学習との調整については、地区主事の関わり方を軸に再検討とする。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主査	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3						
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						新/継	継続			
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	17,374			10,703			10,800					
	特定	0	一般	17,374	特定	0	一般	10,703	特定	0	一般	10,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9	9		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると考え。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。					
第1次評価コメント												地域性や各校伝統を生かしたコミュニティスクールとも連携した取り組みとなるよう、第2期期間中に使途・精度の検証を行うこと。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生				体系	A-2-1-3					
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				新/継	継続					
	意図:	生徒の「生きる力」の育成				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	9,469				7,178				7,200			
	特定	0	一般	9,469	特定	0	一般	7,178	特定	0	一般	7,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5	5		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性										
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥								
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。 Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると考えます。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。										
第1次評価コメント												地域性や各校伝統を生かしたコミュニティスクールとも連携した取り組みとなるよう、第2期期間中に使途・制度の検証を行うこと。										
第2次評価コメント												-										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	児童生徒			体系	A-2-1-3
	手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。			新/継	継続
	意図:	児童生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	2,762		2,226		2,959	
	特定	0	一般	2,762	特定	0
					一般	2,959

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	1	4	4	2	4	4	1		4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		体験学習フェスティバルでは参加者が減少したが、リーダー研修は参加者が増えており、子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		児童生徒の体験学習の場として、引き続き、学校等と連携して事業を展開していく。															
第1次評価コメント		こども未来塾はジュニアリーダー養成講座や探求型社会教育プログラムを重複要素があるため、内容の整理や統合を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩嶺体験学習の家運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	施設利用者				体系	A-2-1-3					
	手段:	「体験学習フェスティバル」や「体験学習指導者養成講座」を開催し、地域と一体となった体験学習活動を推進する。				新/継	継続					
	意図:	「生きる力」の育成				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩嶺体験学習の家の管理運営				○塩嶺体験学習の家の管理運営				○塩嶺体験学習の家の管理運営			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	6,691				3,848				5,791			
	特定	1,632	一般	5,059	特定	1,220	一般	2,628	特定	1,330	一般	4,461

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数(人)		1,439		1,507	1,944	1,600	885		1,600
稼働率(利用日数/開館日数、%)		33.8		28.8	43.7	35.0	19.2		35.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設の老朽化により、修繕箇所が年々増加し、追いつかない状態である。元々、鉦研工業の研修・保養施設のため、一度に多数の団体を受け入れることが出来ず、部屋数の割に効率が良くない。低料金で宿泊出来るため、一般の利用が増えている。体験学習を伴う宿泊利用に対し、一般利用が常に上回る状況であれば、事業のあり方を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設、設備の老朽化に伴う営繕修繕費の確保する。塩嶺体験学習の家運営事業と柏茂会館運営事業は、青少年育成施設運営事業として統合する。また、青少年の体験学習は、平出遺跡公園を拠点として、プログラムの充実を図る。															
第1次評価コメント		修繕費の確保は包括予算の中で検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	柏茂会館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	柏茂会館利用者				体系	A-2-1-3					
	手段:	会館を運営するための維持管理を行う				新/継	継続					
	意図:	利用者の健全育成と集団体験活動により協調性を養う				区分	ソフト					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○維持管理のための委託など				○維持管理のための委託など				○維持管理のための委託など			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	2,450				890				1,376			
	特定	240	一般	2,210	特定	331	一般	559	特定	240	一般	1,136

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数		457		325	481	450	122		450
稼働率(開館日数222日)		17.6		21.2	18.9	25	13.7		25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昭和50年建築の施設(築42年)のため老朽化が著しく、利用者からの補修要望が後を絶たない。対処療法的な補修のため、利便性の向上に繋がらない。地元から寄贈され、維持管理を行ってきたが、有料宿泊施設としての限界が近づいている。 新たな問題点としては、駐車場(砂利)の整地を求められているが、施設利用者の車両によるものではなく、地元車両の乗り入れの影響が大と思われる。体験学習に自治体の宿泊施設が必要なのか検討する余地がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設、設備の老朽化に伴う営繕修繕費の確保する。柏茂会館運営事業と塩嶺体験学習の家運営事業は、青少年育成施設運営事業として統合する。また、青少年の体験学習は、平出遺跡公園を拠点として、プログラムの充実を図る。															
第1次評価コメント		修繕費の確保は包括予算の中で検討すること。施設の存続についても第2期期間中に検討を行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習機会の提供、学校運営体制の整備等を行い、平等な学習機会を提供します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市内在住の年中児のうち元気っ子応援相談を受けた子どもの割合	%	88.7	92.9	96.6	97.5	90.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 小6	%	—	87.1	86.3	88.8	前年度より高 国・県より高
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 中3	%	—	80.1	80.7	82.3	前年度より高 国・県より高
統計	学校生活不満足群の割合 中1	%	—	12.0	14.0	19.0	前年度より低
統計	学校と家庭、地域による学校運営制度の実施割合	%	—	0.0	100	100	100.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら0～18歳までの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まなびサポート事業	家庭支援課	18,635	20,045	25,377		拡充	現状維持	②
2	元気っ子応援事業	家庭支援課	2,839	5,406	5,567		拡充	現状維持	②
3	教育相談研究事業	教育総務課	22,924	23,890	24,643		拡充	現状維持	②
4	スクールバス運行費	教育総務課	50,665	58,320	53,811		現状維持	現状維持	⑤
5	小学校補助交付金	教育総務課	5,357	5,803	6,065		現状維持	縮小	③
6	中学校補助交付金	教育総務課	2,990	3,119	3,379		現状維持	縮小	③
7	保育補助員設置事業	こども課	7,041	7,369	7,670		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	学校運営体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入検討や学校支援ボランティアのさらなる活用を図ります。これと併せ、学校運営体制を充実します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	3,270	9,028	11,461	○	拡充	現状維持	②

取り組み③	学校・教育施設の整備
手段	市内小中学校の改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	21,719	42,797	2,900	×	廃止	皆減	⑦
2	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	11,696	—	—	—	—	—	—
3	小学校・中学校施設改善事業	教育総務課	93,784	—	—	—	—	—	—
4	小学校大規模改修事業	教育総務課	233	209,164	56,483		拡充	縮小	④
5	中学校大規模改修事業	教育総務課	—	—	10,800	◎	拡充	拡大	①
6	学校安全支援事業	教育総務課	—	—	3,160		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	教育振興扶助費	教育総務課	42,798	49,510	57,172		拡充	拡大	①
2	高等学校等振興事業	教育総務課	2,821	2,735	2,951		現状維持	現状維持	⑤
3	私立幼稚園支援補助金	こども課	43,135	43,415	48,576		現状維持	現状維持	⑤
4	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	—	—	9,500		拡充	現状維持	②

#### 4 施策の評価

##### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>小中学校に配置している特別支援講師、支援助員については、学校から増員の要望が多いが、コミュニティスクールと連携して地域の社会資源の活用や、校内支援体制の充実など特別支援教育のあり方を検討する必要がある。</p> <p>幼児教育の段階的無償化が進められている中においても、私立幼稚園に通わせている保護者の経済的負担は未だに大きい。保護者や私立幼稚園に対する補助制度により、幼児教育を受ける機会を提供し、確かな成長支援につなげることが出来る。</p> <p>すべての児童・生徒が、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、多様な学習機会の提供や、地域ぐるみの学校運営が必要である。また、市内小中学校の計画的な改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図る必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>市内の全小中学校に導入したコミュニティ・スクールを更に充実・発展させ、学校、家庭、地域が連携して包括的にきめ細かな支援を行う体制づくりに重点的に取り組んでいく。また、老朽化した小中学校の大規模改修を進める。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>特別支援教育について、地域の社会資源を活用した取り組みなどを検討していく必要がある。</p> <p>保育園と幼稚園は別の役割を担っているが、保育所保育指針の改定も予定されており、保育園においては養護のみならず教育的役割も大きくなってきている。市内には認定こども園もあり、それぞれのニーズに合った運営を的確に進めることで、保護者や子どもの実情に寄り添った支援が可能となる。</p> <p>コミュニティ・スクールの継続的な運営には、保護者や地域住民の深い理解と協力体制による地域ぐるみの取組みが不可欠である。</p>

##### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課							
概要	対象	特別な支援が必要な児童生徒			体系	A-2-2-1					
	手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			新/継	継続					
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施			○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施			○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)				
	18,635			18,635			25,377				
	特定	一般	18,635	特定	0	一般	18,635	特定	0	一般	25,377

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施	1	1	1	3	3	2	2		3
個別支援計画策定研修会実施回数	0	0	0	1	2	3	0		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	レ	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						<b>B</b>						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<p>コーディネーターの資質や学校支援体制の向上のため、昨年度からコーディネーター・教頭研修を実施している。職員研修や特別支援教育指導主事による学校訪問を通して、支援の必要な児童生徒の理解が深まったが、支援の必要とする児童生徒が増加傾向にあり、校内体制の強化や連携の充実が求められる。支援介助員等の配置は、学校では増員を求めているが、校内支援体制の充実強化や地域の社会資源の活用など特別支援教育のあり方を検討していく必要があるため、当面は現状維持としたい。</p>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<p>巡回訪問を通じた個別支援計画策定研修を継続して実施し、校内支援体制の一層の充実・強化を図る。また、特別支援学校に在籍する児童生徒が、地元の小中学校に副次的な学籍を置いて共に学ぶ「副学籍制度」を30年度に導入する。</p>				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課							
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者			体系	A-2-2-1					
	手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行なう。			新/継	継続					
	意図:	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行ない、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施(元気っ子相談、継続相談、心理相談、医療相談、ことばの相談等)</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>元気っ子応援事業のあゆみ(検証)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業時)</li> <li>学校職員向け、マニュアルの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>元気っ子のびのび会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> <li>先進地視察</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>元気っ子のびのび会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> </ul>						
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)						
	2,839		4,492		5,567						
	特定	一般	2,839	特定	0	一般	4,492	特定	0	一般	5,567

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子応援事業啓発パンフレットの配布回数	1	3	4	2	4	4	2		6
元気っ子のびのび会(1歳~2歳児クラス)の実施回数	0	0	0	6	17	18	7		48

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持			⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												<b>B</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												元気っ子のびのび会(1歳~2歳児クラス)の回数を月1回から月2回に増やしたことで、参加している児への早期の発達支援を行っている。紹介される児が少ないため、2教室の実施予定になつているが、1教室のみの実施になっている。しかし、支援が必要な児にタイムリーに対応するためにも2教室の維持が必要である。支援の繋ぎの時期として、入学・卒業時にパンフレットを配布しているが、特に小学校は6年間と長く、子どもの成長に伴い必要な支援も変わっていくため、入学・卒業以外の時期にもPRする必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												高学年に向けて、学習が難しくなり、特性を持つ子が困難さを感じやすくなる小学校3年生の保護者に向け、相談に繋がりをやすくなるための啓発パンフレットを作成しPRする。											
第1次評価コメント												提案どおり											
第2次評価コメント																-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1	
	手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				新/継	継続
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		
	22,924		23,890		24,643		
	特定	0	一般	22,924	特定	0	
					一般	24,643	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
出席日数の増加による状態改善児童生徒数	15	17	13	22	22	13	20		13
学校訪問による相談等の回数	329	791	700	448	741	700	476		700

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>B</b>								皆減			縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<p>子と親の心の支援員(囁託員)の入れ替わりがあるため、支援の必要な児童生徒や保護者に対し、きめ細やかな対応を継続できるよう引継ぎを行う。また、月1回の勤務では足りない学校が増えており、支援員の業務量が増加している。</p> <p>不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあることから、家庭支援課との連携が必要である。</p>								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<p>(外国籍児童生徒に対する現在の支援状況)</p> <p>学校:日本語教室(桔梗小、広丘小)</p> <p>教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小、塩尻西小[各学校週2回])</p> <p>市民課:楽しい日本語講座(週1回)</p>														
第1次評価コメント				教育センター勤務の学校教育指導員は、個別事案対応ではなく、教員の負担軽減等全体課題の改善につながるよう、有効活用を図ること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	スクールバス運行費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	遠距離通学又は遠距離通学に準じた小学生・中学生				体系	A-2-2-1					
	手段:	スクールバスの運行委託、バス車両の借り上げ				新/継	継続					
	意図:	通学利便性や安全性の確保				区分	ソフト					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○スクールバスの運行委託 ○バス車両の借上(27年度でリース切れ、譲渡)			○スクールバスの運行委託 ○檜川地区スクールバスの購入			○スクールバスの運行委託					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	50,665			58,320			53,811					
	特定	0	一般	50,665	特定	5,100	一般	53,220	特定	0	一般	53,811

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
安全で安定した運行日数の確保(運行日数)	100	210	210	100	220	207	100		207

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年度補正予算対応した熊出没による緊急対応は、実績なし。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		児童生徒の大幅な減少はないため、今年度同水準の予算が必要である。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生、保護者及び教職員				体系	A-2-2-1					
	手段:	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給				新/継	継続					
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	5,357			5,803			6,065					
	特定	1	一般	5,356	特定	0	一般	5,803	特定	2	一般	6,063

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	504	532	539	492	524	539	539		539

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加傾向にある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。																			
第1次評価コメント		・幼年教育研究会は廃止を含めて在り方を検討し、資金の使い途を見直すこと。 ・教職員派遣研修補助金は廃止とする。																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生、保護者及び教職員				体系	A-2-2-1					
	手段:	中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給				新/継	継続					
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	2,990			3,119			3,379					
	特定	1	一般	2,989	特定	0	一般	3,119	特定	1	一般	3,378

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	75	77	41	95	95	80	156		80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加傾向にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。															
第1次評価コメント		教職員派遣研修補助金は廃止とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業		担当課	こども課							
概要	対象:	就園児とその保護者			体系	A-2-2-1					
	手段:	おじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。			新/継	継続					
	意図:	年配者の優しさや温かさなどにより、子どもたちに精神的安定感を与え、思いやりの心など育む。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○保育補助員の配置		○保育補助員の配置		○保育補助員の配置						
財源	決算額	(千円)	7,042	決算額	(千円)計	7,369	予算額	(千円)計	7,670		
	臨時嘱託賃金		7,019	臨時嘱託賃金		7,358	臨時嘱託賃金		7,630		
	被服費		23	被服費		11	被服費		40		
	特定	0	一般	7,042	特定	0	一般	7,369	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催数	1	1	2	1	2	2	1		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		第1回連絡会で仕事内容や情報共有に関する要望等が出された。年度初めの保育の状況や補助員の仕事内容等について、園側からの細やかな説明や日々のコミュニケーションを図っていく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、各園に週2日勤務の保育補助員を配置するため、本年度並みの予算の確保が必要である。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 英美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小中学校の児童及び生徒、地域			体系	A-2-2-2
	手段:	コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進			新/継	継続
	意図:	地域の教育力の活用、			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットホームの構築 檜川地区のアンケート実施		コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置		コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	3,270		9,028		11,461	
	特定	0	一般	3,270	特定	1,306
				7,722	特定	3,183
					一般	8,278

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校	14校	0校	14校	14校	14校	14校		14校

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減			縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援コーディネーターの業務が当初想定よりも増大しており、特に、各所へ訪問する業務が多いため旅費の支給について再検討する必要がある。 檜川地区において、小中一貫教育移行のニーズが高まっている。 小中一貫教育を展開するための人員配置が必要と考える。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		報酬・賃金については現状維持とし、各コーディネーターによる推進体制を継続する。 負担金についても現状維持とし、学校運営協議会の円滑な運営を図る。 備品購入費については、H29年度までに整備が進んだため皆減とする。 各協議会から要望の多い安全ベストを全市的に整備するため、消耗品費を新たに設定する。																
第1次評価コメント		ベスト作成は不要とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校)		担当課	教育総務課		
概要	対象: 小学生とその保護者			体系	A-2-2-3	
	手段: 非構造部材の耐震化工事			新/継	継続	
	意図: 学校施設の安全性の向上			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○吊り天井改修 塩尻西小学校		○貯水槽耐震化 宗賀小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消		○石綿管解消 片丘小学校	
財源	決算額	(千円) 21,719	決算額	(千円) 42,797	予算額	(千円) 2,900
			貯水槽耐震化	19,323	石綿管解消	2,900
			非構造部材耐震化	23,474		
	特定	20,324	一般	1,395	特定	0
			特定	42,674	一般	123
					特定	0
					一般	2,900

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化小学校数	1	1	6	1	6	6	6		6
貯水槽耐震化小学校数	0	0	1	0	1	1	1		1
石綿管解消小学校数	0	0	0	0	0	1	1		2

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①			
①	2	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	レ					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											D					皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											特になし					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											非構造部材耐震化事業は、概ね計画どおり進捗し、H29年度完了予定である。貯水槽耐震化などは、別の事業として計画を見直す予定である。									
第1次評価コメント											提案どおり									
第2次評価コメント											-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育総務課					
概要	対象:	小学生とその保護者			体系	A-2-2-3			
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)			新/継	継続			
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○洗馬小学校大規模改修 ・実施設計(見直し)		○塩尻東小学校大規模改修 ・実施設計(見直し) ○洗馬小学校大規模改修工事 ・改修工事		○塩尻東小学校大規模改修 ・改修工事 ○吉田小学校屋内運動場大規模改修 ・実施設計				
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	209,164	予算額	(千円)	56,483	
		233	実施設計		497	改修工事		52,283	
			改修工事等		208,667	実施設計		4,200	
	特定	0	一般	233	特定	176,738	一般	32,426	
						特定	33,300	一般	26,183

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大規模改修工事实施小学校数	0	0	1	0	1	1	2		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>C</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		工事を進める中で、足場上からの近接目視により設計段階では把握していなかった損傷箇所が発見された。また、既存建築部材撤去により、納まりの不具合が発覚したため、増工となる可能性がある。(塩尻東小学校)															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		詳細な設計を進める中で、追加となる工事や諸経費の増など、場合により増額修正の必要がある。(吉田小学校)															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業			担当課	教育総務課		
概要	対象:	中学生とその保護者			体系	A-2-2-3	
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)			新/継	新規	
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る			区分	ハード	
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)
							○塩尻中学校大規模改修 ・実施設計
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)
							実施設計 10,800
	特定	0	一般	特定		一般	特定 8,100 一般 2,700

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計打合せ回数							6		8

○事中評価

評価視点												今後の方向性										
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現地調査、実施設計をする中で、法的に改善が必要な箇所や学校要望など、当初想定していなかった箇所の改修が出てきており、対応可能な部分は工事に含めて実施する予定である。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												詳細な設計を進める中で、追加となる工事や諸経費の増など、場合により増額修正の必要がある。										
第1次評価コメント												要求どおり										
第2次評価コメント												-										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生及び中学生			体系	A-2-2-3	
	手段:	児童生徒の安全確保のための緊急防犯システムの運用 通学路の暗線確保のための安全点検の実施及び児童見守りシステムの運用			新/継	新規	
	意図:				区分	ソフト	
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施		○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施		○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施		
財源	決算額	(千円)	3258	決算額	(千円)	3,286	
	小学校		2,809	小学校		2,456	
	中学校		449	中学校		830	
	特定	0	一般	3,258	特定	0	
				一般	3,286	特定	0
					一般	3,160	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	-	-	-	-	-	-	14		14
登下校時の事故件数	-	-	-	-	-	-	3		0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												檜川支所移転に伴う、木曾檜川小学校児童の通学路の安全確保に向けて、関係部署との打合せや、対策案の検討を実施し、路面のカラー舗装、歩道部分の確保などを提案した。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記について、係る費用を地域振興課予算で確保することとした。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費				担当課	教育総務課						
概要	対象: 小中学生及び保護者				体系	A-2-2-4						
	手段: 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				新/継	継続						
	意図: 保護者の経済的負担の軽減を図る				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
	決算額 (千円) 42,798				決算額 (千円) 49,510				予算額 (千円) 57,172			
財源	小学校		21,987		小学校		22,412		小学校		28,648	
	中学校		20,811		中学校		27,098		中学校		28,524	
	特定	1,017	一般	41,781	特定	1,088	一般	48,422	特定	1,743	一般	55,429

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数				0	2	2	2		2
就学援助費の給食費に対する支給割合の引上げ(%)	60	60	60	60	60	60	80		80

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定				総合評価				C					⑥														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												子どもの貧困問題を受け国が補助要綱改正をしたことや、市議会6月定例会でも質問があったとおり、新小学1年生(年長児)への新入学用品費の早期支給について、検討が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度補正予算で、新小学1年生(年長児)への新入学用品費の早期支給分の増額が必要となる。															
第1次評価コメント												提案どおり															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業			担当課	教育総務課						
概要	対象:	市内私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校、市内各種学校			体系	A-2-2-4					
	手段:	私立高等学校運営費補助金の交付、各種学校運営費補助金の交付			新/継	継続					
	意図:	市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興、保護者の経済的負担軽減			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金			○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金			○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金				
財源	決算額	(千円)	2,821	決算額	(千円)	2,735	予算額	(千円)	2,951		
	私立高等学校運営費補助金		2,789	私立高等学校運営費補助金		2,703	私立高等学校運営費補助金		2,914		
	各種学校運営費補助金		32	各種学校運営費補助金		32	各種学校運営費補助金		37		
	特定	0	一般	2,821	特定	0	一般	2,735	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	542	542	-	516	516	-	518		-
生徒割補助金交付対象校数	10	10	-	10	10	-	11		-

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												生徒割運営費補助金については、平成26年度に3,000円から3,300円に増額した経緯があり、平成29年度も同額を交付した。 平成29年8月7日に、中信地区私学助成推進協議会から補助金の継続及び増額を求める陳情があった。 通信制高等学校等の増加により、本事業の対象となる校数を想定することが困難になっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成26年4月に国の高等学校等就学支援金制度が改正されたことにより、保護者負担が軽減され、私立高等学校に通いやすい環境となっている。今年度の私立高等学校への入学者は昨年度とほとんど変わっていない。新年度予算は、中学校の卒業生や進級状況を注視しながら検討していく。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	林 稲生	連絡先(内線)	3112
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課		
概要	対象	私立幼稚園の設置者			体系	A-2-2-4
	手段	運営費補助金(市内3園+市外8園) 就園奨励費補助金(市内に住所のある対象児童分) 障害児就園奨励費補助金(市内3園の対象児童分)			新/継	継続
	意図	幼稚園の円滑な運営を促進するとともに、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金		○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金		○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金	
財源	決算額	(千円) 43,135	決算額	(千円) 43,415	予算額	(千円) 48,576
	私立幼稚園運営費補助金	5,442	私立幼稚園運営費補助金	5,379	私立幼稚園運営費補助金	5,730
	私立幼稚園就園奨励費補助金	36,553	私立幼稚園就園奨励費補助金	36,686	私立幼稚園就園奨励費補助金	39,846
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	1,140	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	1,350	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	3,000
	特定	10,701	一般	32,434	特定	11,329
					一般	32,999
					特定	13,282
					一般	35,294

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	4	10	8	0	12	9	0		10

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	↳
総合評価判定				総合評価				A								⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<p>障害児補助金について、28年度の幼稚園との協議から、診断書等がなく、医療機関に関わっていない児童についても園生活や保育記録等により補助金対象として認めることとしたが、具体的にどのような専門職が園生活の確認をしていくかの検討をする必要がある。また、市内の認可外保育所など、幼稚園以外にも対象を拡大する要綱改正をしたことから、対象施設も含めた検討、周知をする必要がある。</p> <p>また、私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育の段階的無償化の進展に伴い、平成29年度は、低所得世帯やひとり親世帯に対する補助金額が増額されことに伴い、要綱を改正し、対応をしている状況。</p> <p>私立幼稚園運営費補助金は、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。</p>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<p>私立幼稚園障害児補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等と対象児童に対し、より手厚い補助ができるよう、29年度の実績に応じた予算の確保が必要である。</p> <p>私立幼稚園就園奨励費補助金は、平成28年度から通年予算を計上しているが、毎年、国の制度が拡充されていることから、それに見合った通年予算を計上していく。私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいにて推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。</p>															

第1次評価コメント	提案どおり
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金				担当課	教育総務課						
概要	対象:	大学等への進学を希望する学生				体系	A-2-2-4					
	手段:	一般会計からの繰出しによる基金の増資				新/継	新規					
	意図:	教育の機会均等の確保及び基金の安定した運用を図る				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
									○一般会計からの繰出しによる基金の増資			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
									9,500			
	特定	一般	特定	一般	特定	0	一般	9,500				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	-	-	-	-	-	-	4		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		日本学生支援機構や長野県教育委員会などの奨学金制度の充実が進むなかで、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、それに合わせた制度改革や規模等の見直しについて検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		制度改革が行われたばかりであり、今後の他の奨学金制度や、他市の状況を注視しながら、次期中期戦略期間において、方向性等を検討していく。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	横山朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田文和	連絡先(内線)	3110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千	764,220千		950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千	927千		1,050千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	13,184千	-	-	-		14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000	-		1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6		30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1		15.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	20,658	18,338	25,456	◎	現状維持	縮小	③
2	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	31,104	-	-	-	-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化財的景観の向上が図られる事業であるが、年に数件であるため事業効果が顕著に現れる事業ではないが、文化財として保存を図ることで地域の魅力を高める持続的な取り組みが必要である。この事が滞在性の高い観光としての魅力づくりになる。
(2) 事業の重点化	経年劣化する建造物・工作物の増加や重伝建地区の人口減少などにより、建造物の適正な管理が困難になり、文化財の集落維持が難しくなることが懸念されることから、重伝建整備事業の拡充により、事業促進を図る必要がある。又、世代交代により当初掲げていた「文化財保護」という理念が希薄になってきているため、「制度についての広報活動」「住民説明会の開催」など、てこ入れが必要な時期となっている。
(3) 役割分担の妥当性	これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、空き家などの増加が懸念されている。地域においても課題として捉えており、建物所有者が事業取りくみしやすいように、地域と所有者のつながり、相談への対応など、長期的な視点をもって適切な時期に事業取組を促進する必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	伝建地区住民、地区来訪者				体系	B-4-1-1					
	手段:	経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。				新/継	継続					
	意図:	文化財として価値ある集落を保存する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	20,658				18,338				25,456			
	特定	13,834	一般	6,824	特定	11,713	一般	6,625	特定	24,996	一般	460

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7	7	7	6	7	6	3		8

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												修理・修景事業の実施にあたり、許可ができる部分、できない部分、また、補助対象で実施できる部分、できない部分等について、施主と設計士・施工業者との打ち合わせや調整が不足している。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												歴史的な町並みや景観を保護・維持していくため、継続的な事業を実施していく。世代交代が進み制度本来の主旨や目的が理解されてない住民が増えてきている。定期的な説明会の実施や広報等により「重伝建制度」を再度周知するなどご入れが必要と考える。						
第1次評価コメント												・調査報告書、記念補助は認めない。伝建保存推進事業補助金も廃止とし、地域振興課所管・ふれいのまちづくり補助事業補助を活用で対応すること。 ・修理・修景事業は、予定事業量や地区指定の進捗に合わせた計上とする。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100



# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	14,091	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	340.0
その他成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④		歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進								
手段		本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性			
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号	
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,595	17,902	17,619	○	現状維持	縮小	③	
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	7,919	7,221	8,238		拡充	現状維持	②	
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,978	10,253	10,306		拡充	現状維持	②	
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,710	5,252	5,459		拡充	現状維持	②	
5	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	-	963	1,076		拡充	縮小	④	
6	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	-	-	1,601		現状維持	縮小	③	

取り組み⑥		スポーツの活性化と交流の促進								
手段		市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性			
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号	
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,066	16,868	355,113	◎	拡充	縮小	④	

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、既の実施した業者選考の公開プロポーザルにより基本設計者が決定され、「する」「みる」「ささえる」を重点目標としながら、地域を発信する体育施設として施設整備する重要な施策である。 短歌フォーラム事業は、近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として実施してきたが、昨年30回の節目を越え、本市の特徴的な文化を発信する事業として位置付けを明らかにし事業を実施していく必要がある。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、市民のニーズを、懇話会や市民懇談会を通じ把握し、基本設計に反映するとともに、イニシャルコスト・ライフサイクルコストの削減を念頭に、総事業費を踏まえた詳細な施設内容・規模の検討をし、議会と協議するなかで、完成期限を見据えスピード感を持って取り組む必要がある。 短歌フォーラム事業は、昨年よりも投稿者の減少は見られたが、若い世代の投稿は増加しており、時代に即した新たな取組を今後も研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。又、今年度進める基本設計において、事業計画から本事業に携わってきたコンストラクションマネジメント方式を導入するなかで、デザインビルドを念頭に議会や懇話会等と協議しながら基本設計を策定していく。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取組みがされている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4	
	手段:	短歌を通じ、塩尻市の文化、産業を全国に発信する短歌フォーラムを開催する。				新/継	継続	
	意図:	全国から、愛好者が集うことにより、塩尻市の文化である短歌の普及し継承する。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第29回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第30回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第31回)			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)			
	17,595		17,902		17,619			
	特定	23	一般	17,572	特定	23	一般	17,596

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
短歌フォーラム開催案内配布数	一般の部 37,000	37,000	42,000	41,900	41,900	42,000	41,700		42,000
	学生の部 3,029	3,029	4,000	4,000	4,000	4,000	3,412		4,000
短歌投稿数	一般の部 2,682	2,682	2,700	2,922	2,922	2,700	2,671		2,700
	学生の部 14,390	14,390	15,000	13,340	13,340	15,000			15,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>C</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成28年度30回記念大会で100人以上増加した投稿者(1,521人)は、今年度は1,391人に留まり、昨年度より130人減少した。昨今の投稿者数は平成27年度1,414人、平成26年度1,391人、平成25年度1,408人であり、投稿者数はおよそ1,400人が平均化している。大会規模が投稿者数、当日の来場者数と見合っていないのが問題である。若年層の投稿割合は増加している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		短歌フォーラムを行う目的を明確化し、大会規模、予算の縮小も視野に入れて検討していく必要がある。当日参加者の大部分が高齢者であり、若年層の取り込みが困難なイベントであるため、交流・集客事業ではなく、本市の特徴的な文化を発信する事業として位置付けを明らかにしありかたを検討していく必要がある。														
第1次評価コメント		当日来場者を考慮し、事業費について規模を縮小した実施を検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容								
成果								
課題								
作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者			体系	B-4-2-4
	手段:	遺品、著書等の展示と資料収集、整理保管、短歌大学、企画展の開催			新/継	継続
	意図:	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに短歌を通じた芸術文化を推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	7,919		7,221		8,238	
	特定	596	一般	7,323	特定	583
			一般	6,638	特定	584
					一般	7,654

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	7	7	7	6	7	7	5		7

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				資料収集の方法や取扱いに不備が見受けられ、職員の知識向上やスキルアップの必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				外壁の塗装など施設の経年劣化による修繕が必要である。 図書館、古田晁記念館、博物館等との連携を強化し、コンセプト・方向性の統一を図り、学芸員等が企画・運営に関与する必要がある。																
第1次評価コメント				コストは前年どおりとするが、博物館等との事業統合は認めない。																
第2次評価コメント				-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4						
	手段: 各施設の運営と企画展、講座等を開催する。				新/継	継続						
	意図: 木曾漆器、街道文化等を総合的に学習する機会と場を提供する。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	12,978				10,253				10,306			
	特定	3,734	一般	9,244	特定	3,246	一般	7,007	特定	2,882	一般	7,424

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設の入館者数	9,017	19,135	22,000	8,456	15,498	19,000	6,419		19,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				③	⑤	⑥			
総合評価判定				総合評価									⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												<b>B</b>								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各施設共に経年劣化が進んでおり、営繕修繕が必要である。また、入館者が減少傾向である一方、外国人入館者が増加傾向であり、案内表記等の対策が必要である。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の経年劣化のための修繕費と増加する外国人観光客に対応できる英字パンフレット等の案内表記の作成費が必要である。								
第1次評価コメント												コストは前年どおりとする。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4						
	手段: 企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				新/継	継続						
	意図: 自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○屋根補修			○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○外壁補修					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	5,710			5,252			5,459					
	特定	912	一般	4,798	特定	738	一般	4,514	特定	751	一般	4,708

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	5,314	8,417	7,000	4,134	6,543	7,200	2,577		7,200

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											<b>B</b>						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											展示室の空調機周辺から雨漏りが発生した。天井の水溜りを除去することで解消されたため、経過を観察する。 平成32年を目処に博物館の館内照明のLED化が全国的に進む中で、電球などの交換だけでなく専用の照明器具の取り付けが必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											雨漏り等施設の経年劣化や、館内照明のLED化のための営繕修繕が必要である。特に照明のLED化は電球のランニングコストを抑えられるほか、展示資料の損傷の抑制に繋がるので早急改修が必要である。						
第1次評価コメント											提案どおり						
第2次評価コメント											-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひらいでの里魅力づくり事業		担当課	平出博物館		
概要	対象:	市民全体及び市外からの来訪者			体系	B-4-2-4
	手段:	地域資源の再認識及び活用手法について懇談会等で調査検討するとともに、「ひらいで遺跡まつり」等の催事を開催し、魅力を発信する。			新/継	継続
	意図:	地域資源の活用促進や博物館機能の明確化を図り、取り組みの拡充による魅力ある地域づくりを進め、歴史文化に培われた市民の誇りと交流人口の増加に寄与する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○地域資源の調査検証等 ○学習会、懇談会等の開催 ○遺跡まつり等の活用事業の実施		○地域資源活用施策等の調査検討等 ○ワークショップ、懇談会等の開催 ○活用事業の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	0		963		1,076	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
			0	963	0	1,076

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数				11,628	31,712	29,000	8,607		29,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「ひらいで遺跡まつり」は、実行委員会を中心に支援ボランティア等の協力で、企画見直し等を含め順調に準備が進んでいる。地域資源の活用や博物館機能等の見直しについては、先進事例等を調査し検討を進めている。市民に定着していた遺跡公園を会場とするイベントが中止となった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「ひらいで遺跡まつり」は、コストや労力を削減し、現状の予算規模の中での対応を図る。遺跡公園を会場利用する「そば祭り」等の開催を検討する。					
第1次評価コメント												提案どおり、コスト縮小とする。博物館の在り方も本事業ワークショップで検討すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長補佐	氏名	小松 学	連絡先(内線)	5592
最終評価者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一	連絡先(内線)	5591



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	史跡等歴史文化資源活用事業		担当課	平出博物館			
概要	対象:	市民全体及び市外からの来訪者			体系	B-4-2-4	
	手段:	史跡や文化財等の地域遺産や資源を再認識し、有効な活用を促進する。			新/継	新規	
	意図:	地域への愛着を深め、市内外の交流を促進し、地域資源活用による地域づくりや観光振興に資する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
					一里塚整備		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		
	0		0		1,601		
	特定	0	一般	0	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		接する道路改良が計画化され、また、隣接住宅の外構整備との調整が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		市内の地域遺産や地域資源について、年次的な整備等が必要である。また、整備内容は、工事施工のみに限らないソフト面からの事業展開が必要となる。(例:資料整理を公表など)																
第1次評価コメント		一里塚の整備で予定通り終了とし、包括予算の中で対応すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長補佐	氏名	小松 学	連絡先(内線)	5592
最終評価者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一	連絡先(内線)	5591

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト				
概要	対象:	市民全体、市外からの施設利用者			体系	B-4-2-6		
	手段:	新体育館の建設を検討する。			新/継	継続		
	意図:	健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。			区分	ハード		
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○アンケート調査			○基本計画策定 ○補償調査 ○地質調査 ○地形測量 ○敷地測量 ○CM委託			○用地測量 ○用地取得 ○物件補償 ○基本設計 ○CM委託	
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)	
	4,066			16,868			355,113	
	特定	0	一般	4,066	特定	10,000	一般	6,868
					特定	308,500	一般	46,613

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率							0		50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4					現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価												休廃止	⑦	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大			
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		基本設計者をプロポーザルにて選定し契約に至った。用地交渉においても、全ての地権者の合意を得られた。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成32年度竣工に向けて、マスタースケジュールどおり事業を進める必要がある。また、管理運営方針、指定管理者の選定等、施設開業に向けたソフト面の検討をする必要がある。																
第1次評価コメント		要求どおり																
第2次評価コメント		・要求どおり実施すること。 ・公園については駅北区画整理地内公園も視野に入れた検討を進めること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	部課等	新体育館建設プロジェクト	職名	担当係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素奈環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7		増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884		2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41		43
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	15,660	0	15,900	△	縮小	縮小	⑥

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	再生可能エネルギーの導入促進と、快適な教育環境整備とのバランスを十分考慮して取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	既にペレットストーブを導入した施設の状況を十分検証しながら、費用対効果や子どもたちの学習効果を考慮し、進める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	企業や生産者との連携により、燃料となるペレットの安定的かつ円滑な供給体制の構築が必要とされる。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小中学校ペレットストーブ導入事業			担当課	教育総務課		
概要	対象:	小中学生及び保護者			体系	B-5-1-1	
	手段:	ペレットストーブの計画的な導入(5年間)			新/継	新規	
	意図:	エネルギーの地産地消と、環境教育の推進を図る。			区分	ソフト・ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○ペレットストーブ導入に向けた検討		○ペレットストーブ導入に向けた検討		○ペレットストーブの導入(1校) 片丘小学校		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		15,900
					ペレットストーブ設置費用		14,300
				ペレット倉庫設置費用		1,100	
				実施設計		500	
特定		一般		特定		14,300	一般 1,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ペレットストーブ設置台数(累積)	19	19	19	19	19	19	19		30

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	⑦		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												信州F・POWERプロジェクトの展望が不透明となっており、当初予定していた片丘小学校の設置台数111台について、使用頻度の低い教室は設置を見送り、普通教室と特別支援教室の計7室とした。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												需要拡大を目的とした公共施設へのペレットストーブ設置の必要性が不明確となっている状況のため、大規模改修等に合わせた環境教育、情操教育的な配慮としてのペレットストーブ設置(1~2台/校)としたい。					
第1次評価コメント												要求どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6	38.5		55.0
統計 市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690	7,400		25,000
市民 図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0	63.5		75.0
統計 総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154	94,658		93,000
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	4,305	4,179	4,279		現状維持	縮小	③
2	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	200,217	209,140	68,652	◎	拡充	縮小	④
3	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	134,000	134,000		拡充	現状維持	②

取り組み③	生涯学習環境の整備								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	5,769	5,097	5,903	—	—	—	—
2	公民館事業	生涯学習スポーツ課	44,454	39,744	40,869	○	拡充	縮小	④
3	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	300	527	—	—	—	—	—
4	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	1,605	1,457	1,758		現状維持	現状維持	⑤
5	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	15,444	0	0	—	—	—	—
6	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,326	54,135	5,582		現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	芸術文化事業は、市民の自主的な文化芸術活動を支援するもので、文化会館改修及運営事業は、より多くの市民が文化芸術を身近に接することができるよう施設整備と事業企画・運営を更に取組む必要がある。生涯学習支援事業、公民館事業は、幅広い年齢層に対し学習機会の提供を図り計画的な学習環境などの整備を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	文化会館や総合文化センターは、生涯学習を推進するために適切な維持管理を行っているが、施設・設備等の経年劣化を踏まえて適切な時期に修繕などを行うなど、年次計画的な改修が必要。図書館があった頃の「総合文化センター」という名称から「生涯学習センター」と名称を変更を検討し、中央公民館と共に生涯学習の拠点として事業を推進していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民による生涯学習講座のプランニング、事業実施が行われている。芸術文化事業は、塩尻市芸術文化振興協会の自立、自主運営の促進、公民館事業は、地域活性化プラットフォーム事業や地区館を中心に幅広い年齢層に対する学習の機会を設け、地域課題の解決を図るなど、市民主体の生涯学習を推進する必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体、芸術文化活動者			体系	C-7-2-2		
	手段:	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			新/継	継続		
	意図:	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○芸術文化事業(6事業)の開催 ・市民芸術祭・市民音楽祭・市民洋楽舞踊フェスティバル ・市民文化祭・市民演劇フェスティバル・早春のつどい ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)			
	4,305		4,092		4,279			
	特定	0	一般	4,305	特定	0	一般	4,279

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市芸術文化事業来場者数	3,470	8,690	10,000	2,900	7,400	10,000	2,150		10,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>C</b>								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化も進んでおり、自主運営意識も低下している。また、事業が前年踏襲になっており、来場者の減少も進んでいる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		芸術文化事業(文化祭、音楽祭等)の内容見直しが必要であるが、事業を開催することで芸術文化意識及び活動者の活性化を図るため、現状維持としたい。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課					
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2					
	手段: 計画的な施設及び設備の改修を行う。				新/継	継続					
	意図: 施設の安全性を確保し、芸術文化観賞事業等の実施拠点を確保する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○大・中ホール舞台照明設備調光装置改修			○大・中ホール舞台照明設備負荷設備等改修			○冷温水発生機更新工事 ○エントランス雨漏り修繕工事				
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)		
	200,217				209,140				68,652		
	特定	172,400	一般	27,817	特定	179,500	一般	29,640	特定	36,500	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大・中ホール舞台照明設備工事実施数	0	1	1	0	1	1			
施設設備改修工事実施数							0		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												冷温水発生機の更新工事が未実施となってしまったため、現在、2台の内1台で運転している状態であり、改修費用の見直しも含め、早急な対応が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												建設20年を経過したことで建物全体の経年劣化が進んでおり、改修箇所が数多く存在する中で、修理工事費が集中することなく実施するよう、次計画の立案が必要である。					
第1次評価コメント												H31年トップライト補修、H32年非常用電機改修はそれぞれ1年先送りとする。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課											
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2											
	手段: 指定管理による文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施				新/継	継続											
	意図: 利用者サービスの向上と経費節減を図るとともに、質の高い芸術文化鑑賞等の機会を安定的に確保する。				区分	ソフト											
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○指定管理 ・28年度からの指定管理者の選定				○指定管理				○指定管理								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)								
	137,000				134,000				134,000								
特定		0	一般		137,000	特定		0	一般		134,000	特定		0	一般		134,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	7,225	17,986	17,000	15,950	25,540	17,000	7,202		18,000
文化会館貸館事業来場者数	43,474	106,697	100,000	45,763	101,677	100,000	36,967		101,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 <b>B</b>												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		建設20年を経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、事業への影響が懸念される。また、市の人事異動により、人件費の増額補正が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		蓄積された技術・知識を活かし、順調に運営しているため、現状維持としたい。また、市の人事異動によっては、人件費の額に変動が出るため、状況に応じた予算計上が必要である。																	
第1次評価コメント		コストは前年どおりとする。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3					
	手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				新/継	継続					
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティを振興する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等				○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等				○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	44,454				39,744				40,869			
	特定	682	一般	43,772	特定	834	一般	38,910	特定	730	一般	40,139

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館学級・講座等参加者数	6,911	17,071	12,000	6,160	17,997	12,000	4,114		12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減			縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩埕市公民館事業計画の重点目標に掲げている「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある「現代的な課題」について学ぶ学習テーマを中心に学級講座を充実させていく」ことについて、社会教育施設である公民館が生涯学習の拠点であるとともに、地域づくりの担い手育成に関わっていくことが必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、公民館の運営コスト削減と学級講座の精査を継続して行いながら、地域課題について学び解決していくための事業を増やしていくため、現状維持としたい。						
第1次評価コメント												主事の在り方についてH29年中に提示し、第2期期間中の進め方を提案すること。コスト縮小については提案どおり。						
第2次評価コメント												・従来の公民館活動よりも地域課題解決へシフトする理念は良いが、課題や関わる人のパーソナリティ等は同一でないため、具体的進め方・取り組み方がまだ不明確である。 ・教育を地域課題としてと共通化できるかの整理を地区ごとに行うこと。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	子ども教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校開放事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3					
	手段:	学校職員等による講座開催、学校開放施設の運営(塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校)				新/継	継続					
	意図:	学校を拠点とした生涯学習の機会と場所を提供による地域コミュニティの振興				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理				○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理				○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	1,605				1,457				1,758			
	特定	169	一般	1,436	特定	161	一般	1,296	特定	161	一般	1,597

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校開放講座数	12	22	20	12	22	20	8		20
学校開放(夜間・休日)校数	3	3	3	3	3	3	3		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 <b style="font-size: 2em; color: blue;">A</b>												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設改善の要望(西小夢広場)が一部利用者から出ているが、施設整備は教育総務課(学校施設)のため、担当へ伝達する。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現在、西部中と西小の管理業務をシルバー人材センターへ委託しているが、コミュニティスクールとの連携を図る中で、地元への委託が可能か研究する。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課	
概要	対象	各地域住民		体系	C-7-2-3
	手段	公民館分館の新築・改修等の補助金交付		新/継	継続
	意図	地域における生涯学習の促進と、地域コミュニティーの振興		区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○分館新築・改築等補助金 ・日出塩分館(樋・屋根改修) ・勝弦公民館(屋根改修)		○分館新築・改築等補助金 ・太田分館(改修) ・郷原分館(屋根・外壁塗装)		○分館新築・改築等補助金 ・分館改修 2箇所 6箇所 ・耐震診断 1箇所 ・分館新築 1箇所
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)
	1,326		54,135		5,582
	特定	一般	特定	一般	特定
		1,326	0	54,135	0
					5,582

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公民館分館改修補助事業数	2	2	2	1	4	4	2		8

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												毎年、地区要望の取りまとめ時に2、3年先の計画の有無を確認しているが、各地区から次年度のみ計画が提出されず、実施計画が概算計上になってしまう。そのため、実施計画の補正が必須になってしまう。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												概算として、改築(木造2件、非木造1件)、耐震診断1件計上。新築については、世帯数により基準床面積が異なるため、概算計上が困難である。					
第1次評価コメント												要求どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	—	53.6
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	439	364	—	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	443	424	—	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	525	487	—	300位以内
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	1,599	1,497	—	—	—	—	—
2	学校給食レシビ公開事業	教育総務課	383	324	299		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として学校給食の良さを市内外に情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を大前提に、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民主体のイベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRIにつながるのと同時に、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	児童生徒、保護者及び学校給食に興味のある者				体系	D-9-1-1					
	手段:	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信				新/継	継続					
	意図:	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	386		324		299							
	特定	0	一般	386	特定	0	一般	324	特定	0	一般	299

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載のレシピ数	29	45	36	10	19	36	14		36

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定													休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		レシピ数は200件を越え、サイトの閲覧数は増加中で閲覧ページ数などは維持をしているが、地元食材を使ったレシピや季節行事等のレシピなどがまだ少ない。 掲載後の修正等、管理がしづらい部分がある。検索項目を増やすことは可能であるが、それをつける作業に手間がかかる。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		コンテンツの増加やサイトの改修をする場合には別途経費がかかる場合がある。																			
第1次評価コメント		提案どおり																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティー活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	40.0
その他成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	スポーツコミュニティーの活性化の支援								
手段	スポーツ推進計画に基づいて、地域やスポーツ団体とともに、ライフステージに応じたスポーツの普及・推進のための事業を実施し、市民の運動習慣の定着とコミュニティーの活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	2,141	2,063	1,881		拡充	現状維持	②
2	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	17,795	17,846	21,758		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民スポーツ振興事業における、第9回目となる「ぶどうの郷ロードレース」は、市民のランニングの普及を図ると共に、塩尻市の魅力を市内外に発信する事業である。又、競技力向上事業は、体力づくりの推進、競技スポーツの振興を図ると共に、体育協会の安定した運営を補助するものであり、両事業とも継続性を持った取組が必要である。
(2) 事業の重点化	ぶどうの郷ロードレースは、開催時期の固定化に苦慮していることや、参加申込者の減少を見るにつけ、本年度行われる松本マラソン(10月1日)による影響が出ていると推察される。競技力向上事業とともに、体力づくり、スポーツ振興のほか、市の魅力発信の役割もことから、両事業ともに重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	ぶどうの郷ロードレースは、市民、スポーツ推進員、普及員、地域住民等のボランティアによる協力により大会運営されている。市体育協会との連携、組織強化を推進することが必要である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象：市民全体				体系	D-10-2-2						
	手段：塩尻ぶどうの郷ロードレースや各種スポーツ教室等を実施する。				新/継	継続						
	意図：市民のスポーツ実施率の向上による健康の保持増進を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室				○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室				○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	2,141				2,063				1,881			
	特定	1,095	一般	1,046	特定	1,242	一般	821	特定	1,242	一般	639

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人の割合	—	29	50	—	30	50	—		50
塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	2,066	2,066	2,000	1,924	1,924	2,000	1,618		2,000
各種スポーツ教室の開催	0	1	2	0	1	3	0		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持			⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												<b>B</b>				皆減			縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		身近な運動機会の場となる学校開放施設の利用者間のトラブルを市に持ち込んでくる案件が増加し、対応に追われた。 ぶどうの郷ロードレースは、定員2000名のところ1,618名となり、昨年比較306名減となった。原因は不明だが、第1回松本マラソン大会の影響が大きいと考えられる。また、大口協賛企業も1社減ったことから更に自主運営が厳しい状況となっている。 スポーツ教室は冬季間開催を予定し、今後準備していく。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		より多くの市民がスポーツに親しみ、施設を利用できるよう、学校開放の運用の見直しが必要である。(予算措置なし)また、ぶどうの郷ロードレースを楽しみにしている県内外からの参加者も多いため、節目の第10回大会までは現状を維持して開催したい。会場となる松本歯科大学との協議の中では、次年度は「ぶどう」を提供できる時期に開催できる見込みである。																			
第1次評価コメント		提案どおり																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	D-10-2-2					
	手段:	塩尻市体育協会と連携して市民体育祭やスポーツ教室等の大会を実施する。				新/継	継続					
	意図:	競技スポーツの普及・推進によるスポーツ人口の底辺拡大と競技力の向上を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	17,795				17,846				21,758			
	特定	0	一般	17,795	特定	0	一般	17,846	特定	0	一般	21,758

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	3,152	3,152	3,400	2,743	2,743	3,400	2,715		3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
												皆減		縮小		現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市民祭参加者数は、年々減少傾向である。それ以上に深刻な問題が各競技団体の指導者、大会運営を支える競技役員不足である。今後、スポーツ人口の拡大を図るとともに、指導者・審判者等の育成に関して、取り組むべき課題として挙げられる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		市民体育祭の参加者の減少の原因について、委託先の体育協会を通じ各団体に聞き取りし、対策の検討が必要である。また、人材の育成にどのような手法が有効なのか研究していきたい。															
第1次評価コメント		体協事務局への補助は、H30は現体制の中で対応となる規模とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小林 洋子	連絡先(内線)	3121
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100